

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	学校マネジメント支援に関する調査研究事業		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	参事官(学校運営支援担当)付	参事官 岩本健吾	
会計区分	一般会計		上位政策	魅力ある優れた教員の養成・確保		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	学校事務の簡素化や共同実施などに取り組むことや、外部の専門家等の協力を得て保護者や地域の多様な要望により適切に対応することができるよう、学校の組織運営体制の改善に向けた各教育委員会、学校の取組を促すことが求められていることから、校長のリーダーシップの下、組織的な学校運営が行われ、教員が児童生徒に向き合う時間を確保するとともに、心身ともに健康な状態で児童生徒の指導に当たることができることを目的として実施する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	調査研究テーマとして、 ①学校事務の外部委託(例:学校の庶務事務、経理事務及び施設管理業務等のアウトソーシング) ②校務分掌の適正化(例:校内における教員間の業務負担の平準化、会議や調査照会等の縮減などの学校事務の作業量の軽減) ③保護者等への対応(例:保護者や地域の方から学校への多種多様な要望等に対する学校及び教育委員会の対応の検証等) ④教員のメンタルヘルス対策(例:教員の悩みを早期発見し、速やかに対応するための職場環境の整備、メンタルチェックによる実態把握及び対策) の4項目を設定し、事業委託先の教育委員会が実践研究を実施する。 また、学校マネジメント連絡協議会を開催し、全国に研究成果を普及した。					
実施状況	・学校マネジメントに資する取組を35地域(都道府県・政令市教育委員会)で実施。(複数テーマを選択して実施している教育委員会もあり。) ・学校マネジメント連絡協議会を1回開催(東京) ・教員の勤務時間縮減に関する調査研究を7地域に委嘱し、実態調査を民間機関において実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	10	42	0	
	執行額	—	17	45		
	執行率	—	170.0%	107.1%		
	総事業費(執行ベース)	—				
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	委託費の額については、契約額が上限と契約書で定められており、その範囲内で支出している。具体的には契約に基づき、本事業の支出先・用途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させている。 事業完了報告書には収支決算書がついており、その最小単位を事業者から提出させた証拠書類と記載金額の記述ミスがないか確認を行う。併せて、その金額の用途、適正性の確認を行っており、その上で契約に定めた上限金額の範囲内で具体的な委託費の額を確定している。 また、必要があると認められた都道府県等があった場合は個別に実施検査を行うこととしている。				
	見直しの 余地	本事業は中央教育審議会答申「今後の教員給与の在り方について」(平成19年3月)、学校の組織運営の在り方を踏まえた教職調整額の見直し等に関する検討会議「審議のまとめ」(平成20年9月)を受け、校務の見直し、事務量の軽減及び外部専門家の活用など教員に勤務負担軽減の方策を受け行われるものである。 実際に、教員の勤務負担軽減に資すると考えられている取組を行う事によって、どの程度勤務時間が縮減できるかを検証することが、喫緊の課題として求められたため、予算額を超えて事業を行うこととなった。 今後において下記のとおり見直しを行い、適正な執行を図ることとする。 ●事業の精査を行い、平成22年度より、学校運営支援事業等の推進(コミュニティ・スクール等)事業に統合 ●複数の委託事業を統合・メニュー化を行ったことにより、事業間で弾力的な執行を可能となったため、適正かつ効率的な予算の執行を行う ●効果的かつ効率的に委託費が執行できるよう適宜指導を行っていく				
予算 監視 の 所 見 率 化						
補 記	○平成20年度、21年度の執行率が100%を越えているのは、一部経費を流用して執行したため。					

文部科学省
45百万円

〔公募・委託〕

A: 学校マネジメント支援に関する調査研究事業

都道府県市教育委員会
全35機関 17百万円

学校マネジメントに資すると考えられる項目について、効果的な取組を集積し、全国的な展開を図るため、教育委員会に実践的な調査研究を委託する。

主な項目

①学校事務の外部委託、②校務分掌の適正化、③保護者等への対応、④教員のメンタルヘルス対策等

〔公募・委託〕

B: 教員の勤務時間縮減に関する調査研究事業

都道府県市教育委員会
全7機関 19百万円

教員の勤務負担軽減に資すると考えられる取組を行うことによって、どの程度勤務時間が縮減できるかを実証するため、調査研究事業を実施

〔一般競争・請負〕

C: 教員の勤務時間縮減に関する実態調査事業
(株)ベルシステム24
9百万円

教員の勤務負担軽減に資すると考えられる取組を行うことによって、どの程度勤務時間が縮減できるかを実証するため、調査研究事業を実施

〔再委託〕

D: 株式会社ヨナゴシーズ
1百万円
(データ入力業務等の委託)

〔調査票印刷、封入、送付、回収、データ入力〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.京都市教育委員会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0.8	計		0
B.北海道教育委員会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査に係る人件費	1.4			
消耗品費	コピー料等	0.7			
借損料	コピー機のレンタル	0.4			
設備整備費	LANディスク等	0.3			
諸謝金	講習会講師への謝金	0.1			
計		2.9	計		0
C.(株)ベルシステム24			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査に係る人件費	6.6			
再委託費	(株)ヨナゴシース データ入力業務等	1.2			
一般管理費		0.7			
消費税相当額		0.3			
計		8.8	計		0
D.(株)ヨナゴシース			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	データ入力業務等	1.2			
計		1.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:A. 学校マネジメント支援に関する調査研究事業

	支出先	支出額(百万円)
1	京都市教育委員会	0.8
2	北海道教育委員会	0.7
3	名古屋市教育委員会	0.7
4	和歌山県教育委員会	0.6
5	神戸市教育委員会	0.6
6	川崎市教育委員会	0.6
7	徳島県教育委員会	0.6
8	京都府教育委員会	0.6
9	岡山県教育委員会	0.6
10	埼玉県教育委員会	0.6
：	その他	10.3
合計		17

(※表示単位未満の四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: B. 教員の勤務時間縮減に関する調査研究事業

	支出先	支出額(百万円)
1	北海道教育委員会	2.9
2	香川県教育委員会	2.9
3	有田市教育委員会	2.9
4	武雄市教育委員会	2.8
5	千葉県教育委員会	2.7
6	京都府教育委員会	2.7
7	新潟県教育委員会	2.1
合計		19